

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、欧州債務危機の長期化、中国経済成長の鈍化に加え、インド等新興国の景気減速が顕著になり、世界経済の停滞感が強くなりました。一方、米国及び中国をはじめとする各国で金融緩和などの景気下支え策が実施されました。こうした中、わが国経済は、復興需要が下支えとなったものの、個人消費・輸出の軟調により停滞傾向が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は自動車生産の回復等により、前年同四半期連結累計期間を4,229億円（9.9%）上回る4兆7,067億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、メキシコにおいて、一貫したサービス体制構築のため、新たな鋼材加工センターを設立するとともに、既存の鋼材加工センターの能力増強を図りました。非鉄金属分野では、日本企業として初めて、アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式を取得しました。また、インドでの需要増加に対応するため、現地企業と合弁でアルミ二次合金製造会社を設立し、同事業に参入しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を710億円（6.0%）上回る1兆2,594億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業の受け入れを完了し、第二期入居企業の一部受け入れを開始しました。また、物流事業拡大のため、ブラジルの大手物流会社との合弁会社設立に関する契約を締結しました。売上高については、海外の自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を695億円（15.6%）上回る5,161億円となりました。

③自動車

仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の株式を取得しました。また、新興・資源国を中心に自動車販売基盤を拡充しました。売上高については、海外の自動車販売増加及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を996億円（20.5%）上回る5,845億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し、同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、イラク復興事業への取り組みとして、イラク全土に24カ所の変電所を新設する設計・調達・建設業務をイラク電力省から受注しました。売上高については、主に石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を757億円（8.8%）上回る9,378億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社ETスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。また、HEV事業では、電気自動車のシェアリングシステムを共同開発し、マンション向けなどのモニター利用を開始しました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,454億円（17.3%）上回る9,873億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、インドネシアでのペットボトル清涼飲料市場の開拓を目指し、ホッカングループと設立した合弁会社が本格稼働しました。売上高については、穀物価格高騰に伴う取り扱い減少により、前年同四半期連結累計期間を307億円（12.8%）下回る2,100億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易（上海）有限公司への出資につき基本合意しました。保険分野では、豊田通商インシュアランス・ブローカー・ベトナムが第一生命ベトナムと生命保険仲介に関し合意書を締結し、現地での生命保険販売において協業を開始しました。売上高については、主に前期販売用不動産売却の影響により、前年同四半期連結累計期間を77億円（3.6%）下回る2,088億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により811億13百万円となり、前年同四半期連結累計期間（638億17百万円）を172億96百万円（27.1%）上回りました。経常利益は943億23百万円となり、前年同四半期連結累計期間（852億84百万円）を90億39百万円（10.6%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（482億37百万円）を102億58百万円（21.3%）上回る584億95百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は14,258人増加し、48,103人となりました。その主な理由は、当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っているCFA0社を連結の範囲に含めたことにより、自動車本部、化学品・エレクトロニクス本部及び食料本部で増加したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。